

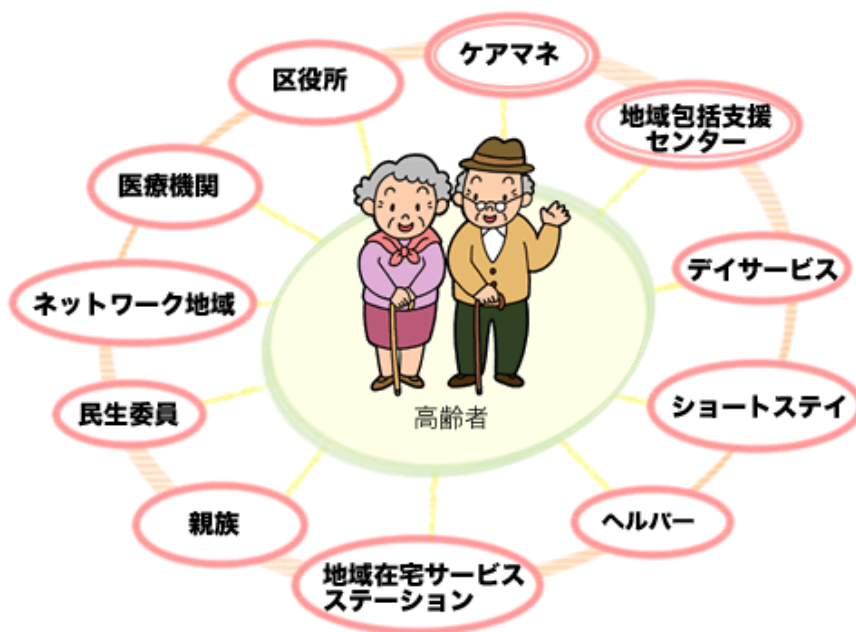
事業概要シート

施策 0603 高齢者を地域で支える体制の整備 <<>の金額 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計
 ※ 補正予算要求時は今回の補正予算額を除く。
 ※ 次年度予算要求時は次年度繰越額を除く。

事業名	包括的・継続的ケアマネジメント事業	現状維持	予算額	20,878 千円
			<< 18,570 >>千円	
事業期間	平成18年度 ~	財源内訳	国庫支出金	7,485 千円
根拠法令要綱等	介護保険法 地域支援事業実施要綱		県支出金	3,743 千円
			地方債	0 千円
			その他	1,436 千円
			一般財源	8,214 千円

【事業の目的・概要・対象】

- ◆事業の目的
 高齢者が、住み慣れた地域で暮らすことができるよう、主治医、ケアマネジャー等の多職種協働と、地域の関係機関との連携により、包括的・継続的なマネジメントを実現するための後方支援を行う。
- ◆事業の概要
 主任ケアマネジャーが中心となり、事業所のケアマネジャー等に対し日常的業務についての個別指導・相談、研修や制度等に関する情報提供、支援困難事例についての指導助言、医療機関を含めた関係機関との連携体制を構築し、地域のケアマネジャーと関係機関との連携の支援を行う。また、介護保険サービス以外の地域における様々な社会資源を活用できるよう、地域の連携・協力体制を整備する。
- ◆対象
 65歳以上の市民やその家族、居宅介護支援事業所ケアマネージャー、医療・介護・福祉の関係機関



【背景】

平成18年度の介護保険法改正により、国において地域支援事業が創設され、高齢者に関する総合相談機関として地域包括支援センターが設置された。要介護状態になっても、介護サービスだけでなく、様々な生活支援サービスを利用しつつ、可能な限り、住み慣れた地域において自立した日常生活を営むことができるよう、包括的かつ継続的なマネジメント機能を強化する必要があり、本事業が開始されることとなった。

担当課	福祉保健部 長寿介護課	課長	角野 章子
担当者	森 ふみ	問合せ先	0957-53-8141 (内線205)

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	H30 (実績)	R1 (計画)	R2 (計画)	R3 (計画)	R4 (計画)
①	地域包括支援センターの主任ケアマネージャー数	人	2	4	4	4	4
②	研修・学習会の開催数	回	19	27	22	22	22

【成果指標】

指標名		単位	H30 (実績)	R1 (計画)	R2 (計画)	R3 (計画)	R4 (計画)
①	ケアマネージャー等からの相談件数	件	680	600	600	600	600
②	研修・学習会参加者数	人	1062	1740	1190	1190	1190

【予算・決算】 (千円)

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	合計
事業費	7,201	10,845	18,570	20,878	20,878	20,878	99,250
国庫支出金	2,374	5,869	6,456	7,485	7,485	7,485	37,154
県支出金	1,187	1,837	3,227	3,743	3,743	3,743	17,480
地方債							0
その他	1,111	1,300		1,436	1,436	1,436	6,719
一般財源	2,529	1,839	8,887	8,214	8,214	8,214	37,897
人件費	933	1,322	1,296	1,296	1,296	1,296	7,440
職員(人)	0.12人	0.17人	0.17人	0.17人	0.17人	0.17人	0.97人
時間外勤務(h)	30h	43h	30h	30h	30h	30h	193h
嘱託員(人)							0.00人
フルコスト	8,134	12,167	19,866	22,174	22,174	22,174	106,690

妥当性 (市の関与)	地域包括ケアシステム推進の中核機関として市直営の地域包括支援センターにおいて、ネットワークづくりを行うことが妥当である。
有効性 (施策貢献度)	高齢者に関わる医療・介護関係者は日々の業務で連携が欠かせない。また地域住民の協力を得て、高齢者の生活を見守り、支えることができている。本事業を通し、様々な関係機関のネットワークを構築できており、施策の推進に大きく貢献している。
効率性 (コスト)	主任介護支援専門員はすべて派遣職員であり、また、他事業に配置している専門職と協同し事業を遂行するなど効率的に実施しており、コスト削減の余地はない。

1次評価	担当者記載のとおり
2次評価	1次評価のとおり